

人権啓発推進事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6113・6111・6112・
6121・6122・6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☒ 委託等

☒ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の
推進に関する法律 部落差
別の解消の推進に関する
法律 朝霞市人権尊重都
市宣言 朝霞市平和都市
宣言

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重しあっている社会ができています。

事業内容【継続】

同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。
人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での人権の花運動の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。
黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員向けは、人権施策庁内連絡会(1回)の開催、庁内人権問題研修推進員研修(2回)の開催。市民向けは、広報紙への人権啓発記事の掲載(8月・12月)、人権相談の実施(12回)や人権擁護委員と協働した「人権の花運動」(2回)、人権教室(9回)の実施。終戦記念日等における黙とうや半旗の実施、平和パネル展等の実施。平和学習や平和に関する事業(他部署の情報を含む)のホームページの掲載などの取組を実施したが、引き続き職員の人権意識の向上や関係部署との連携、市民に対する人権意識の周知、啓発に注力していきたい。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修の開催回数	回	3 (4)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 人権擁護委員の活動件数	件	6 (4)	6 (7)	7 (7)	R 7 年度
成果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修への出席	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 人権相談や人権啓発活動の実施 回数	回	18 (16)	18 (25)	18 (27)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	948	2,016	1,635	千円
人件費	4,165	4,433	5,208	千円
総計	5,113	6,449	6,843	千円

【財源内訳】一般財源 1,554千円
県支出金 81千円

【執行内訳】報償費 48千円、旅費 424千円
需用費 276千円、役務費 11千円
使用料及び賃借料 109千円
負担金、補助及び交付金 767千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年、人権問題は複雑化多様化の傾向にあり、今後、新たな人権問題が生じることを想定し、職員の人権意識の向上に繋がるよう職員研修等の内容を工夫して実施する。また、人権問題の解決に向けた支援体制の充実を図ること、正しい知識の習得に向けての人権教育・啓発活動が必要であると考えます。

市民相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市法律相談実施要綱
朝霞市法律相談事務取扱要綱
行政相談委員法
朝霞市行政相談実施要綱
朝霞市行政相談事務取扱要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。

事業内容【継続】

相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。また、行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法律相談及び行政相談ともに有効に実施することができた。なお、各相談にあつては、目標を達成することができなかったが、相談者にとっては有意義な相談を受ける事ができた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 法律相談開設日数	日	97 (97)	100 (100)	96 (96)	100 R 7 年度
	② 行政相談開設日数	日	22 (10)	22 (22)	21 (21)	19 R 7 年度
成果	① 法律相談件数	件	650 (630)	650 (617)	650 (670)	650 R 7 年度
	② 行政相談件数	件	6 (2)	6 (5)	6 (1)	6 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,984	4,186	4,017	千円
人件費	3,407	3,325	3,348	千円
総計	7,391	7,511	7,365	千円

【財源内訳】
一般財源 4,017千円

【執行内訳】
報償費 4,008千円、需用費 9千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援として、法律相談や行政相談は必要であることから、引き続き、相談窓口の周知・啓発に努める。

女性センター管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市女性センター設置
及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

女性センターの設備等を適切に維持管理し、市民が安全・安心に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・職員による施設定期点検(月1回)・自動ドア保守点検委託(2回)・電話、複写機のリース長期継続契約締結・その他、情報・交流コーナーでの男女平等の関連図書の閲覧・貸出などを通じて、利用者が安心して女性センターを利用することができた。 ※警備、清掃業務は中央公民館事業による実施

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設安全点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設設備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 428千円
事業費	389	350	428	千円	【執行内訳】 需要費 225千円
人件費	3,029	3,547	4,464	千円	役務費 159千円
総計	3,418	3,897	4,892	千円	委託料 28千円
					使用料及び賃借料16千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

男女平等を推進する拠点施設として、安心して利用できる環境を整備していく必要がある。開所して10年経過していることから、計画的な備品等の入れ替えや適切な維持管理を行っていく。

男女平等推進事業

部名/課名/係名	総務部	／ 人権庶務課	／ 男女平等推進係
----------	-----	---------	-----------

1 基本分類

総合計画コード
6211・6212・6213・ 6221・6222・6223
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
男女共同参画社会基本法 朝霞市男女平等推進条例 女性の職業生活における 活躍の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																																
市民、行政、事業所が、男女共同参画や男女平等の推進に関する取り組みに努めていくことで、男女平等意識が醸成し誰もがその個性と能力が発揮でき、また、尊重され、認められる地域社会の実現に向け行動している。																																
事業内容【継続】																																
朝霞市男女平等推進条例に基づき、男女平等に関する施策を推進するため、審議会で施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、男女平等の推進状況を年次報告書により公表する。市民と協働してのセミナー開催や男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発、また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載するなど、男女平等の推進を図る。																																
実施状況																																
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																																
【説明】(実施内容及び進捗状況)																																
・男女平等推進審議会の開催、年次報告書発行 ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の開始 ・男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等における啓発活動の実施 ・男女平等苦情処理委員制度、男女平等推進顕彰制度の周知 ・その他、市民との協働による男女平等推進情報そよかぜやコラム、あさか女と男セミナーなどの事業を実施し、男女平等の意識づくりを図った。																																
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R3年度目標 (実績)</th><th>R4年度目標 (実績)</th><th>R5年度目標 (見込み)</th><th>最終目標 (目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動</td><td>① あさか女と男セミナー会議回数</td><td>回</td><td>11 (9)</td><td>11 (7)</td><td>11 (7)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数</td><td>回</td><td>8 (6)</td><td>8 (7)</td><td>8 (8)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>① 事業の協働する市民の人数</td><td>人</td><td>19 (20)</td><td>19 (17)</td><td>19 (18)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>② あさか女と男セミナー参加人数</td><td>人</td><td>150 (73)</td><td>150 (100)</td><td>150 (66)</td><td>R 7 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)	活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (9)	11 (7)	11 (7)	R 7 年度	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (6)	8 (7)	8 (8)	R 7 年度	成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 (20)	19 (17)	19 (18)	R 7 年度	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (73)	150 (100)	150 (66)	R 7 年度
指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)																											
活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (9)	11 (7)	11 (7)	R 7 年度																										
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (6)	8 (7)	8 (8)	R 7 年度																										
成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 (20)	19 (17)	19 (18)	R 7 年度																										
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (73)	150 (100)	150 (66)	R 7 年度																										
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																																
<table><tr><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>2,238</td><td>2,109</td><td>2,649</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>11,358</td><td>13,300</td><td>15,624</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>13,596</td><td>15,409</td><td>18,273</td><td>千円</td></tr></table>		R3	R4	R5(見込み)		事業費	2,238	2,109	2,649	千円	人件費	11,358	13,300	15,624	千円	総計	13,596	15,409	18,273	千円	【財源内訳】 一般財源2,649千円 【執行内訳】 報酬 1,962千円 報償費 368千円 旅費 162千円 需用費 136千円 役務費 1千円 備品購入費 20千円											
	R3	R4	R5(見込み)																													
事業費	2,238	2,109	2,649	千円																												
人件費	11,358	13,300	15,624	千円																												
総計	13,596	15,409	18,273	千円																												

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	男女平等社会を総合的に推進するための拠点施設として、男女平等の意識づくり、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取り組みを引き続き進めていく。今後も固定的な役割分業意識の解消や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度等をはじめとした多様な性に関する理解促進、女性参画を促進するための取組等、社会情勢等の変化に対応する施策を進めていく必要がある。男女共同参画の実現に向けて、男女平等推進事業企画・運営協力員など地域人材の活用を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。

男女平等相談事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6221

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市女性総合相談実施要綱
朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談事業を展開し活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。

事業内容【継続】

女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・女性総合相談及びDV専門相談の実施
・DV対策関係機関ネットワーク会議の開催
・配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修・交流会の実施
・配偶者暴力被害者緊急一時保護協定改定
・その他、男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等における啓発活動を実施するとともに、相談窓口の周知を行うなど、相談体制の充実を図った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 女性総合相談年間実施日数	日	52 (52)	51 (51)	52 (52)	R 7 年度
	② 専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	205 (205)	205 (205)	205 (205)	R 7 年度
成果	① 女性総合相談年間相談者数	人	150 (66)	150 (41)	150 (50)	R 7 年度
	② DV相談年間相談者数	人	500 (400)	500 (437)	500 (300)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	2,867	2,897	3,143	千円
人件費	11,358	13,300	11,160	千円
総計	14,225	16,197	14,303	千円

【財源内訳】 一般財源 1,914千円
国県支出金 1,229千円

【執行内訳】 報酬 2,369千円 報償費 550千円
旅費 184千円 需用費 6千円
使用料及び賃借料 34千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

誰もが相談しやすく信頼のおける相談体制を充実させていく必要がある。自立を支援するための入口の役割を果たすとともに、相談者に寄り添いながら、支援に必要となりうる各部署と連携し、適切な支援につなげていく。今後もDV相談及び女性総合相談の周知を行うとともに、国や県主催の研修に参加するなど相談員の人材育成を図っていく。また、社会情勢の変化等による複雑化する課題・問題等に対応できるよう、民間団体との連携について、他自治体の協働事例などの情報収集に努めていく。

多文化共生推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード
6311・6312・6321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市国際化基本指針
朝霞市多文化推進サポーター設置要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

異なる文化や習慣への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。

事業内容【継続】

多言語で情報を発信する。
多文化推進サポーターを募集・活用する。
外国人市民の意見を聞き、国際化推進事業庁内連絡会議で共有する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）（計9回）
- ・多文化推進サポーター事業の実施（6件7人）見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 多文化共生事業の実施回数	回	57 (58)	58 (81)	59 (59)	61 R 7 年度
	② 多文化共生に関する情報発信(広報、HP等での周知・啓発)	回	12 (12)	12 (12)	12 (9)	12 R 7 年度
成果	① 多文化推進サポーター活動延べ人数	人	31 (2)	32 (25)	33 (7)	36 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 28千円
事業費	22	51	28	千円	【執行内訳】 報償費 7千円 役務費 20千円
人件費	1,514	2,586	2,530	千円	
総計	1,536	2,637	2,558	千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、市内の多文化共生に取り組む市民活動団体や多文化推進サポーターの協力を得ながら、文化紹介などを積極的に行い、異なる文化や習慣などの相互理解を促す。

市民参画推進事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6412・6411・6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民協働指針 朝霞市審議会等の公募委員の募集及び選任に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。

事業内容【継続】

各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。
市民対象の講演会や職員研修により、市民参画と協働の取組の推進を啓発する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

今年度は、第6次総合計画の策定に係る市民との意見交換の場を設けたことから、職員の意識づくりに重点を置き、職員を対象とした講座を開催するとともに、講座の録画配信を行い、参加できなかった職員も閲覧可能とした。
また、第6次総合計画の策定に当たり実施したイベントの参加者に、今後のイベント開催案内の情報提供先として登録をしてもらうことができたため、目標人数を上回った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公募委員候補者登録者数	人	- (115)	- (88)	100 (集計中)	100 R 7 年度
	② 市民参画に係るイベント開催案内等の登録者数	回	- (11)	- (11)	10 (37)	10 R 7 年度
成果	① 公募委員を含む附属機関での公募委員が占める割合	%	20.0 (16.0)	20.0 (16.0)	20.0 (集計中)	20.0 R 7 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	- (データなし)	- (データなし)	- (データなし)	34.0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	100	61	112	千円
人件費	4,165	3,325	2,604	千円
総計	4,265	3,386	2,716	千円

【財源内訳】
一般財源 112千円

【執行内訳】
報償費 55千円、需用費 8千円、役務費 49千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員の意識づくりは、継続して取り組んでいく必要があるため、令和5年度に実施した職員研修に引き続き、市民参画や協働に関する職員の意識啓発を図っていく。
また、市民参画の推進に当たっては、庁内関係課と連携して進めていく。

広報あさか発行事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市広報紙発行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

行政情報やイベント情報などを広く市民等へ分かりやすく提供でき、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。

事業内容【継続】

行政施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさかを作成して、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

広報あさかを毎月発行し市内全戸に配布を行い、配布部数の目標値を達成することができた。広報あさかアンケートを年2回実施しており、「紙面の見やすさ」の5段階評価中、最高評価の「良い」を選択する割合が、目標値には達しなかった。引き続き、読みやすい広報あさかとなるようレイアウト等検討する。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報あさか配布部数	部	67,800 (67,500)	68,300 (68,000)	68,800 (68,900)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 広報あさかアンケート結果	%	50 (47)	50 (48)	55 (44)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	36,004	33,309	34,020	千円
人件費	12,115	11,822	11,904	千円
総計	48,119	45,131	45,924	千円

【財源内訳】一般財源 31,410千円
その他財源 2,610千円

【執行内訳】需要費 18,662千円
委託料 15,358千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (市民に有益な情報がわかりやすく掲載できるよう改善する余地がある)

【今後の取組等】

広報あさかの作成では、市民に有益な情報がわかりやすく掲載できるよう努めていく。
また、今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸へ配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。

広報事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421・6311・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ホームページ運用要綱 朝霞市掲示板設置及び管理要綱 朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形の情報アクセスができている。

事業内容【継続】

暮らしの便利帳など市政情報紙を発行するとともに、ホームページやエックス(旧ツイッター)、フェイスブック、LINE、掲示板などで随時最新の情報の広報を行う。
防災情報等については、防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

掲示板の維持管理、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、各SNSを使用した情報発信、メール配信サービスの運用、テレビ埼玉のデータ放送の更新、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ツイッターへの情報掲載数	回	500 (1,337)	550 (445)	600 (316)	R 7 年度
	② ホームページ情報更新回数	回	6,000 (6,193)	6,000 (6,327)	6,000 (5,598)	R 7 年度
成果	① ツイッターのフォロワー数	フォロー	13,000 (13,152)	13,300 (13,618)	13,600 (14,376)	R 7 年度
	② ホームページアクセス数	回	950,000 (2,474,152)	1,000,000 (2,275,346)	2,000,000 (2,002,157)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	5,676	5,832	5,620	千円
人件費	7,951	7,758	7,812	千円
総計	13,627	13,590	13,432	千円

【財源内訳】一般財源 4,580千円 その他財源 1,040千円

【執行内訳】旅費 3千円 需用費 1,003千円 役務費 790千円委託料 109千円 使用料及び賃借料 3,715千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (行政情報をより効果的に発信する方法がないか、今後も研究する)

【今後の取組等】

SNSや冊子などの広報媒体を活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。他自治体などの広報媒体を参考にし、伝わりやすい情報発信に努める。
また、行政情報をより効果的に発信する方法がないか、今後も研究していく。

広聴事業

部名/課名/係名	市長公室	／ 市政情報課	／ 広聴統計係
----------	------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード
6422
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意
主な根拠法令等
市への意見・要望実施要綱 朝霞市市政モニター設置 要綱 朝霞市パブリック・ コメント手続実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。						
事業内容【継続】						
「市への意見・要望」、「市政モニター」、「子ども議会」及び「パブリックコメント」の各制度を実施することで、市民の意見等を幅広く収集する。また、収集した意見等が施策に反映されるよう、各部署へ情報提供を行う。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
市への意見・要望は、例年並みの提出数となった。 市政モニターアンケートは、計画通り実施し意見を収集及び活用した。 子ども議会は、市内小・中学校から代表者が子ども議員として参加し議場開催した。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市への意見・要望の収集件数	件	150 (305)	240 (293)	240 (250)	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケートの実施回数	回	4 (5)	4 (5)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 市への意見・要望集計報告書の作成回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケート集計報告書の作成回数	回	4 (5)	4 (5)	4 (5)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】一般財源 400千円 【執行内訳】需用費 80千円 役務費 320千円	
事業費	366	317	400	千円		
人件費	8,329	8,128	7,440	千円		
総計	8,695	8,445	7,840	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

子ども議会は、新たな取組として、子ども議員が質問する際にタブレット端末の活用を取り入れたが、引き続き進めていくとともに、子ども議会当日に実施したアンケートの集計結果を踏まえ、次年度以降の運営等について検討していく。
市政モニターの登録者数を確保する方策や、パブリック・コメント手続の適切な実施などについても検討していく。

総合計画推進事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511・6512・6521・
6541・6543・6551

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市行政評価実施要綱
朝霞市外部評価委員会条
例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。行政評価制度により、総合計画に基づく施策が進捗管理されている。行政改革実施計画に基づいて、業務の効率化や行政サービスの充実に取り組むことで、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。実施した施策の効果検証結果を踏まえ、総合戦略の施策が戦略的に推進されている。

事業内容【継続】

各課へのヒアリングを通して事業採択を行い、次年度の実施計画を策定する。行政評価(内部評価及び外部評価)を実施し、総合計画に基づく施策の進捗管理を行う。実施した施策の効果検証を行い、総合戦略及び行政改革実施計画の進捗管理を行う。職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

79の施策及び411の事務事業について行政評価(内部評価)を実施した。
外部評価委員会を6回(コンセプトに基づく外部評価、行政改革の結果検証、次年度の行政改革実施計画、次年度の外部評価について)を開催した。
令和6年度の実施計画を策定した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 外部評価委員会からの要望等の 意見数	件	- (44)	- (54)	50 (40)	50 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 外部評価委員会からの意見に対 し、実施及び改善した取組数	件	- (13)	- (15)	10 (23)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	364	696	665	千円
人件費	17,416	21,428	18,228	千円
総計	17,780	22,124	18,893	千円

【財源内訳】
一般財源 665千円
【執行内訳】
報酬 512千円、役務費 153千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

実施計画の策定段階において、担当課が内部評価の結果や外部評価委員会からの意見を踏まえ、事業の見直しを行うよう働きかける。また、外部評価の結果を次年度の事業計画に活用できるように、担当課に対し会議内容を共有していく。
今年度から第6次総合計画の策定に着手していることから、第5次総合計画の総括的な行政評価を行い、その結果を第6次総合計画に生かしていく。

第6次総合計画策定事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511・6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合計画審議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第6次総合計画が策定されている。

事業内容【新規】

第6次総合計画を策定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

幅広く市民の声を聴き、第6次総合計画の策定に生かすため、市民意識調査、青少年アンケート、市民ワークショップ、分野別市民懇談会等の様々な取組を行った。
また、取組を行うに際して、委員からの意見を踏まえたものとするため、審議会を3回開催した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民意識調査、青少年アンケート、市民意見交換会の実施	—	— (—)	— (—)	実施 (実施)	実施 R 7 年度
	② 総合計画審議会開催回数	回	— (—)	— (—)	7 (3)	3 R 7 年度
成果	① 第6次総合計画の策定	—	— (—)	— (—)	検討 (検討)	策定 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	 R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	—	—	13,121	千円
人件費	—	—	10,416	千円
総計	0	0	23,537	千円

【財源内訳】
一般財源 13,121千円
【執行内訳】
報酬 456千円、報償費 12千円、旅費 136千円、
需用費 23千円、役務費 680千円、委託料 11,814千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度の取組結果を踏まえ、市が目指すべき方向性等について審議会でも議論を重ね、計画の策定を進めていく。
引き続き、分野別市民懇談会や市民意見交換会等を通じて、幅広く市民の声を聴くよう努めていく。

朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

使用料が下がり、市民の負担が減少している。
今後迎える高齢多死社会においても火葬場をスムーズに利用できている。

事業内容【新規】

令和5年度4月1日に志木市に「(仮称)朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会」を設置し、朝霞地区4市共用火葬場設置について検討を行う。
令和5年度～令和6年度に基本構想を策定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会や調整会議を開催し、設置に向けて検討を行うとともに、定期的に委託業者と4市の担当者にて、打ち合わせを行った。
また、現状の把握を行うため、令和5年8月からは環境影響調査を開始し、10月には各市の市民葬登録事業者を対象とするアンケート調査を実施した。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市4市共用火葬場設置検討協議会開催回数	回	-	-	24 (15)	24 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞地区4市共用火葬場基本構想の策定	-	-	-	検討 (検討)	策定 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	-	-	4	千円
人件費	-	-	2,604	千円
総計	0	0	2,608	千円

【財源内訳】
一般財源 4千円

【執行内訳】
負担金 4千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞地区4市共用火葬場設置に向けて、令和5年度に引き続き、基本構想の策定に取り組む。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事務事業)

ふるさと応援基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふるさと応援基金条例、朝霞市ふるさと応援基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れたふるさと納税寄附金が適切に積立されている。

事業内容【継続】

歳入・寄附金のうちふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。
ふるさと応援基金の運用利息の積立を行う。
寄附者が希望する使途に沿った管理及び処分を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税寄附金として受け入れた額及び運用利息を基金に積み立てた。(17,931千円)
寄附者が希望する使途に沿った管理を行った。
寄附金の積立状況について公表を行った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ふるさと納税寄附金の積立	千円	3,300 (1,591)	7,000 (13,334)	7,000 (17,931)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 使途の公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,591	13,334	17,931	千円
人件費	2,272	2,217	2,232	千円
総計	3,863	15,551	20,163	千円

【財源内訳】 その他(寄附金) 17,931千円
【執行内訳】 積立金 17,931千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

国の税制改正を注視しつつ、ふるさと納税寄附金として受け入れた額及び運用利息を適切に積立てるとともに、寄附者の意向に沿った使途への充当を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。令和6年度当初予算編成において、「朝霞市におまかせ」コースの積立金のうち、671万7,000円を目的に沿った事業に活用する。

財政計画策定事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定(一定期間ごとに改定)され、計画的な財政運営が図られている。

事業内容【継続】

中期的な財政計画(推計)の策定(改定)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 財政計画改定の検討	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 財政計画の策定(改定)	—	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,514	1,478	1,488	千円
総計	1,514	1,478	1,488	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年、社会経済情勢の変動が大きいことと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。

財政調整基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方財政法第4条の3第2項、第7条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がなされている。

事業内容【継続】

財政調整基金の運用利息の積立を行う。決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財政調整基金の運用利息の積立を行った。(433千円)
決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(1,287,135千円)

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	25 (102)	45 (522)	74 (433)	45 R 7 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 R 7 年度
成果	① 基金の必要額確保	—	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	 R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,671,677	1,753,001	1,587,568	千円
人件費	757	739	744	千円
総計	1,672,434	1,753,740	1,588,312	千円

【財源内訳】一般財源 1,587,135千円、積立金利子433千円
【執行内訳】積立金 1,587,568千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる。

依存財源活用事業

部名/課名/係名	総務部	／ 財政課	／ 財政係
----------	-----	-------	-------

1 基本分類

総合計画コード
6522
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
地方自治法第230条他 地方財政法第5条他 地方 交付税法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
円滑な財政運営を行うため、国・県等補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。						
事業内容【継続】						
国・県等補助金の活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債を行う。 また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。 依存財源比率は、引き続きコロナ対策やエネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る国県支出金が交付されているが、令和4年度は41.5%、令和5年度見込みは43.1%となり、徐々にではあるが、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 依存財源の活用	—	活用 (活用)	活用 (活用)	活用 (活用)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 依存財源比率	%	25～40以内 (46.6)	25～40以内 (41.5)	25～40以内 (43.1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		人件費のみ	
事業費	0			千円		
人件費	9,844	9,606	9,672	千円		
総計	9,844	9,606	9,672	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。

財政管理事務事業

部名/課名/係名	総務部	／ 財政課	／ 財政係
----------	-----	-------	-------

1 基本分類

総合計画コード
6522
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
地方自治法第211条、第243条の3

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。						
事業内容【継続】						
財政指標の分析をもとに、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
令和5年度補正予算第1号～第6号までの編成、令和6年度当初予算の編成 令和6年度当初予算編成において枠配分方式による予算編成を実施 広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民への公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】一般財源 561千円 【執行内訳】需用費561千円	
事業費	698	971	561	千円		
人件費	15,901	15,517	15,624	千円		
総計	16,599	16,488	16,185	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源の効果的な活用を図るため枠配分方式の予算編成を行うとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。	

軽自動車税等賦課事業

部名/課名/係名	総務部	課税課	庶務係
----------	-----	-----	-----

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。

事業内容【継続】

軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和5年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)25,225台)
令和6年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(約6,547台)
平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(令和6年2月末現在の年度内交付枚数:約160枚)
平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を継続した。(令和6年2月末現在の年度内交付枚数:約266枚)

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録廃車件数	件	10,000 (8,486)	10,000 (7,979)	10,000 (6,547)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 賦課件数	件	25,200 (24,301)	25,200 (24,642)	25,200 (24,852)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】
事業費	1,965	1,829	2,521	千円	・一般財源 2,509千円 ・原動機付自転車等標識弁償金 12千円
人件費	9,844	9,606	9,672	千円	【執行内訳】 ・報酬 153千円 ・旅費 2千円 ・需用費 670千円 ・役務費 104千円 ・委託料 605千円 ・負担、補助及び交付金 987千円
総計	11,809	11,435	12,193	千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

固定資産税等賦課事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 固定資産税係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例
朝霞市都市計画税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。

事業内容【継続】

固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・市内に存在する土地・家屋の評価を行い、所有者(個人・法人)に固定資産税・都市計画税を課税した。
・市内に償却資産を所有する者(個人・法人)へ申告を促し、固定資産税を課税した。
・チラシや広報あさか、市ホームページ等を活用して税についての周知・理解を図った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 土地評価地積	㎡	— (10,310,803)	— (10,323,921)	10,360,066 (10,323,676)	10,360,066 R 7 年度
	② 家屋調査棟数	棟	— (520)	— (551)	650 (440)	650 R 7 年度
成果	① 賦課件数(固定資産税)	件	— (43,631)	— (44,369)	44,700 (44,715)	45,500 R 7 年度
	② 賦課件数(都市計画税)	件	— (41,790)	— (42,402)	42,800 (42,782)	43,600 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	30,259	52,587	37,678	千円
人件費	69,662	66,870	67,332	千円
総計	99,921	119,457	105,010	千円

【財源内訳】 一般財源 34,227千円
課税証明書等発行手数料 3,411千円
不動産取得税課税資料負担金 40千円
【執行内訳】 旅費 18千円 需用費 1,940千円
役務費 3,992千円 委託料 29,842千円
使用料及び賃借料 461千円 備品購入費 1,265千円
負担金、補助及び交付金 160千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・税制改正に対応しながら固定資産の適正な評価及び公平・公正な税の賦課を継続する。
・適正な評価を継続するため、研修等を活用して所属職員全体の更なる能力向上を図る。

市民税等賦課事業

部名/課名/係名	総務部	課税課	市民税係
----------	-----	-----	------

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。

事業内容【継続】

個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。

・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。

・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申告書発送件数(個人)	件	(7896)	(8005)	(7967)	R 7 年度 8030
	② 申告書等発送件数(法人)	件	(4455)	(4112)	(4129)	R 7 年度 4150
成果	① 賦課件数(個人)	件	(79162)	(80234)	(81181)	R 7 年度 80300
	② 賦課件数(法人)	件	(3206)	(3287)	(3351)	R 7 年度 3290

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	19,561	21,973	25,308	千円
人件費	98,436	84,456	88,536	千円
総計	117,997	106,429	113,844	千円

【財源内訳】・一般財源 13,701千円 ・県支出金 10,391千円
・課税証明書等手数料 1,216千円
【執行内訳】・報酬 1,554千円 ・旅費 4千円
・需用費 4,348千円 ・役務費 570千円
・委託料 2,124千円
・使用料及び賃借料 9,887千円
・負担金、補助金及び交付金 6,821千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

電子化の推進により、正確かつ効率的な業務プロセスの構築を図る。

税務総務事務事業

部名/課名/係名	総務部	課税課	庶務係
----------	-----	-----	-----

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

税務相談業務実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の税に対する理解が深められている。税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。

事業内容【継続】

税務相談事業を行う。
市税条例等を改正する。
新たな財源についての調査、研究を行う。
税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。
共通消耗品の管理業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時～午後4時30分)に実施した。
・税務協議会の会議に参加した。
・共通消耗品の購入、管理を行った。
・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 税務相談業務実施日数	日	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 相談処理件数	件	36 (40)	36 (53)	36 (59)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,903	1,830	1,781	千円
人件費	7,572	7,389	7,440	千円
総計	9,475	9,219	9,221	千円

【財源内訳】一般財源 1,781千円
【執行内訳】・旅費 8千円 ・需要費 1,698千円
・負担金、補助金及び交付金 75千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

社会経済状況等の変化による税務相談の需要増減を見極め、適切に対応していく。

固定資産評価審査委員会運営事業

部名/課名/係名 固定資産評価審査委員会 / 固定資産評価審査委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例
朝霞市固定資産評価審査委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。

事業内容【継続】

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委員長選出等の会議を実施した。
審査の申出なし

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 (1)	1 (2)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	4	88	40	千円
人件費	2,272	2,217	2,232	千円
総計	2,276	2,305	2,272	千円

【財源内訳】一般財源 40 千円
【執行内訳】報酬 30 千円
旅費 9 千円
負担金、補助及び交付金 1 千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

審査を適切に行うため、引き続き研修会等へ参加し、委員会として能力等の向上に努める。

市税徴収事業

部名/課名/係名	総務部	／ 収納課	／ 納税管理係
----------	-----	-------	---------

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 国税徴収法 朝霞市税条例 朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱 朝霞市債権管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。

事業内容【継続】

納付について、広報等により啓発を行う。収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績の作成を行う。督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・市税の収納管理及び集計 ・納税相談(平日、休日、夜間) ・スマートフォン決済の周知(チラシ同封)

・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告及び滞納者に差押等の滞納処分を実施

・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の担当課から移管を受け、高額滞納者から未収金を徴収

・納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 口座振替件数	件	79,500 (80,012)	79,700 (80,452)	80,500 (80,000)	R 7 年度
	② キャッシュレス納税件数	件	4,700 (13,976)	4,900 (17,543)	14,500 (20,059)	R 7 年度
成果	① 市税収納率(現年)	%	99.05 (99.2)	99.1 (99.2)	99.1 (99.1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	94,822	94,551	93,113	千円
人件費	73,827	66,132	71,573	千円
総計	168,649	160,683	164,686	千円

【財源内訳】一般財源 71,660千円、
県支出金 21,166千円、手数料 287千円

【執行内訳】報酬 3,925千円、職員手当等 838千円、
旅費 124千円、需用費 2,068千円、
役務費 16,780千円、委託料 10,560千円、
負担金、補助及び交付金 667千円、
償還金、利子及び割引料 58,151千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。

・口座振替件数は微増は見込めるものの今後も目標値の達成に向け、継続して啓発を行っていく。

・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引き続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。

営繕行政事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 営繕係

1 基本分類

総合計画コード

6531・5622

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第234条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。

事業内容【継続】

公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

設計委託業務においては5件実施し、その他業務委託を4件、工事監督業務においては9件を実施した。建物維持管理マニュアルに則り、施設管理者が実施した施設点検結果についてとりまとめを行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計委託依頼数	件	3 (7)	3 (6)	3 (5)	R 7 年度
	② 工事監督依頼数	件	10 (16)	10 (12)	10 (9)	R 7 年度
成果	① 設計委託依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 工事監督依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 622千円
事業費	885	852	622	千円	【執行内訳】 旅費 1千円 需要費 240千円 使用料及び賃借料 346千円 負担金、補助及び交付金 34千円
人件費	37,860	36,945	37,944	千円	
総計	38,745	37,797	38,566	千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

新築・増築はもとより、大規模な改修工事を実施する際にも、マネジメント実施計画に基づき、ユニバーサルデザインや長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮し省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。

公有財産管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ 財産管理課	／ 財産管理係
----------	-----	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード	6531
事業類型	ハード事業
実施形態	☐ 市単独事業 ☒ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☐ 義務と任意 ☒ 任意
主な根拠法令等	建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。						
事業内容【継続】						
普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。 朝霞市公共施設等総合管理計画、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画の運用						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・旧憩いの湯跡地の除草(夏季1回)、市内工事の残土置き場として民間事業者に貸付を行った。 ・普通財産(土地・建物)及び行政財産の一部貸付を行った。 ・公有財産台帳及び固定資産台帳の更新を行った。 ・公共施設等総合管理計画庁内検討委員会を開催し、マネジメント実施計画の進捗管理等を行った。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	13,276 (13,276)	13,276 (13,276)	13,276 (13,276)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 普通財産の活用面積	㎡	35,336 (35,392)	35,336 (38,078)	35,336 (36,635)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】一般財源 2,424千円	
事業費	2,783	2,368	2,424	千円	【執行内訳】報償費 148千円、旅費 6千円、役務費 2,022千円、委託料 204千円、使用料及び賃借料 10千円、負担金、補助及び交付金 34千円	
人件費	4,165	4,433	5,208	千円		
総計	6,948	6,801	7,632	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
引き続き公有財産台帳や固定資産台帳の整備・更新を行い、財産異動の状況や現在高の把握に努めるとともに、公有財産(未利用地)の有効活用のための検討を継続する。 また、公有財産の適切な管理及び円滑な利活用のため、除草や修繕等を実施し、引き続き良好な状態を保つ。	

公用車管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

公用車管理規定 低公害車導入指針 集中管理車交換指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】

公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。
公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財産管理課で管理する公用車23台の運行管理及び点検・整備を実施した。
契約満了を迎える公用車6台について、低公害車導入指針に則り、リース方式で更新した。
公用車の貸出方法を見直したことで、円滑かつ効率的な貸出方法につながった。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 乗用を除く公用車の稼働率	%	95 (100)	95 (100)	95 (100)	R 7 年度
	② リース方式による車両更新台数	台	1 (1)	4 (4)	9 (6)	R 7 年度
成果	① 車両故障による使用不能期間(事故修理を除く)	日×台	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	16,361	17,437	16,776	千円
人件費	4,165	4,803	4,836	千円
総計	20,526	22,240	21,612	千円

【財源内訳】一般財源 16,776千円

【執行内訳】需用費 1,081千円、役務費 395千円、委託料 6,202千円、使用料及び賃借料 9,073千円、負担金、補助及び交付金 25千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後の車両更新に際しては、環境負荷低減等の観点から、PHEVなどを含めた、災害時にも活用ができる車両等の導入を検討する。
シェアサイクルについては、引き続き周知に努め、利用を促進し、公用車等の維持管理経費等の削減に努める。

庁舎管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ 財産管理課	／ 財産管理係
----------	-----	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード	6531
事業類型	ハード事業
実施形態	☐ 市単独事業 ☒ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	建築基準法 庁舎管理規則 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
市民が市庁舎を安全、快適に利用している。						
事業内容【継続】						
市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・庁舎建物の清掃、日常点検及び修繕を行った。 ・設備機器の運転管理、定期的な保守点検、庁舎建物及び敷地の警備を行った。 ・電気契約の見直しを行った。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持修繕件数	件	50 (25)	40 (25)	40 (17)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 (0)	0 (2)	0 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】一般財源 92,011千円 その他 5,210千円	
事業費	128,208	143,165	97,221	千円	【執行内訳】需用費 34,427千円、役務費 7,271千円、委託料 54,795千円、使用料及び賃借料 728千円	
人件費	8,708	8,497	6,324	千円		
総計	136,916	151,662	103,545	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
庁舎の維持管理コストについて、省エネ設備の導入による使用量等の削減を目指す。 保守点検、清掃、警備業務等の各種委託業務について、包括化等の手法を検討し、効率的な維持管理を目指す。	

庁舎施設改修事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法庁舎管理規則
埼玉県福祉のまちづくり
条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎機能の維持及び執務環境向上のため、庁舎四階間仕切撤去工事、旧電話交換室間仕切等撤去工事、公用車出入口擁壁一部撤去工事など、計7件の工事を実施した。
執務環境向上に向けた空調設備改修工事(庁舎本館3-5階)の工事に着手した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	4 (8)	3 (7)	3 (7)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 利用上の要望・苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	40,843	20,438	65,864	千円
人件費	6,815	5,911	5,952	千円
総計	47,658	26,349	71,816	千円

【財源内訳】一般財源 55,024千円
その他 10,840千円
【執行内訳】委託料 10,939千円、工事請負費 54,925千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も来庁者が安全・快適に庁舎を利用できるよう、引き続き必要な改修等を行う。

庁用備品管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

物品規則備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。

事業内容【継続】

備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。
市庁舎で使用する備品の調達を行う。
未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎内で使用する机や椅子等の購入・管理、人事異動等に伴う配置転換を実施した。
執務スペースの確保等を目的に、役職別区分を見直し、部次長級の机を課長級と同等のものに変更することとした。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備品登録通知数	回	1 (2)	1 (1)	1 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 未利用備品の適正数	個	40 (42)	40 (35)	40 (12)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,594	495	743	千円
人件費	3,407	2,956	3,720	千円
総計	5,001	3,451	4,463	千円

【財源内訳】一般財源 743千円

【執行内訳】備品購入費 743千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

事務の効率的な執行に資するため、劣化状況等を踏まえた計画的な備品の更新を進めていく。
更新に際しては、管理事務の簡便化や調達コストの縮減の観点から、机・椅子の仕様や役職別区分等の見直しを検討する。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事務事業)

公共施設マネジメント基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6531・6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共施設マネジメント基金条例、朝霞市公共施設マネジメント基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立がなされている。

事業内容【継続】

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立を行う。
公共施設マネジメント基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和5年度は当初予算で2億円、9月補正で5億円を基金へ積み立てた。
また、基金を充当した事業として、令和5年度は、9事業(市庁舎長寿命化改修の調査・設計、仲町市民センター大規模改修の設計、内間木支所長寿命化対策の耐震調査、朝光苑長寿命化改修の調査、第二中学校校舎外壁等改修、中央公民館エレベーター改修、中央公民館長寿命化改修の設計、博物館外壁等改修の設計、武道館改修)を対象とした。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金への積立額	千円	500,000 (500,000)	100,000 (550,150)	100,000 (700,123)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 基金からの充当額	千円	0 (100,000)	100,000 (58,835)	200,000 (142,855)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	500,000	550,150	700,123	千円
人件費	1,893	1,108	744	千円
総計	501,893	551,258	700,867	千円

【財源内訳】
一般財源 700,123千円
【執行内訳】
積立金 700,123千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

公共施設の保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため、令和6年度は、当初予算において5千万円を基金に積み立てるほか、決算剰余金で積立が可能な場合に、引き続き基金への積立を行っていく。
また、令和6年度は、6つの事業への充当を予定している。

朝霞駅前出張所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞駅前出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な施設環境を維持するため、定期的に清掃、自動ドア及び空気調和設備の点検のほか、施設警備等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・自動ドアの保守点検(年2回)

・空気調和設備の保守点検(年2回)

・日常清掃(年12回)、定期清掃(年5回)、窓ガラス清掃(年1回)等を実施

・機械警備システム、AED、防犯カメラをリース契約により設置

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドアの保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
成果	① 開所日数	日	293 (293)	294 (294)	295 (295)	R 294 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	13,180	13,097	13,439	千円
人件費	9,465	8,867	8,928	千円
総計	22,645	21,964	22,367	千円

【財源内訳】一般財源 12,090千円
特定財源等 1,349千円

【執行内訳】需用費 1,794千円
役務費 2千円
委託料 980千円
使用料及び賃借料 10,663千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

来所者が安全かつ快適に出張所を利用できるよう、職員による日常的な点検及び専門業者による定期点検等を実施し、適切な施設の維持管理に努める。

朝霞台出張所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞台出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

自動ドア保守点検を2回、空調設備保守点検を2回、施設清掃は、日常清掃を20回、定期清掃を4回、トイレ清掃を26回実施。警備業務は、開所時間外の機械警備を実施した。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 空調設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	293 (293)	294 (294)	295 (295)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	20,436	20,824	20,496	千円
人件費	4,543	4,803	4,464	千円
総計	24,979	25,627	24,960	千円

【財源内訳】一般財源 20,490千円、その他(雑入) 6千円

【執行内訳】需用費 1,630千円、役務費 4千円

委託料 1,186千円、使用料及び賃借料 17,676千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者の安全と快適な環境を維持するため、引き続き、計画的な保守管理・修繕等に努める。

内間木支所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 内間木支所 / 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設の日常点検及び定期点検により、適切な維持管理を行った。また、耐震診断及び事務所照明器具取替等の修繕を行い、安全かつ快適な環境を整備した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
	② 消防設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
成果	① 開所日数	日	242 (242)	240 (240)	243 (243)	243 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	 R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 7,698千円 国庫支出金 735千円
事業費	3,949	5,168	8,433	千円	【執行内訳】 需用費 1,216千円 役務費 4千円 委託料 5,540千円 使用料及び賃借料 1,673千円
人件費	5,300	5,172	5,952	千円	
総計	9,249	10,340	14,385	千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、安全で快適な環境を維持するため、適切な施設の維持管理を行う。

文化・スポーツ振興公社運営支援事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。

事業内容【継続】

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。
公社本体に係る運営費として補助金を交付した。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公社との情報交換回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 公社管理運営施設数	施設	19 (19)	19 (19)	19 (19)	R 7 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数 (前年度:公園を除く)	件	100,000 (53,170)	100,000 (97,280)	100,000 (97,280)	100,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	150,885	159,004	167,626	千円
人件費	4,543	2,956	1,860	千円
総計	155,428	161,960	169,486	千円

【財源内訳】
一般財源 167,626千円

【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 167,626千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民のニーズに合ったサービスを提供するとともに、施設の管理・運営を適切に行うため、随時情報交換を行っていく。

県委託統計調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

埼玉県統計調査条例 埼玉県住民異動月報要綱 埼玉県町(丁)字別人口調査要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市が提出した人口に関するデータを埼玉県が集計及び分析し、その結果が埼玉県の施策等に反映されている。

事業内容【継続】

埼玉県から委託を受けて、「埼玉県住民異動月報」(毎月)及び「埼玉県町(丁)字別人口調査」(毎年1月)を実施する。市は人口に関するデータを正確に集計し、県へ提出する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県から委託された事務や調査(埼玉県住民異動月報、埼玉県町(丁)字別人口調査)について、埼玉県から指示された手順や方法に基づき実施し、成果品を埼玉県に提出した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 県委託統計調査の実施件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (13)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 県委託統計調査の回答件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (13)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	8	54	7	千円
人件費	757	739	744	千円
総計	765	793	751	千円

【財源内訳】 県支出金 7千円

【執行内訳】 需用費 7千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

埼玉県住民異動月報、埼玉県町(丁)字別人口調査について、関係課と連携しながら適切な調査等の推進に努める。

国委託統計調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

統計法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

調査客体(世帯や事業所など)から提出された調査票を審査し、必要書類とともに県を経由して国へ提出し、その結果が国の施策等に反映されている。

事業内容【継続】

国から委託を受けて、各種統計調査を実施する。市が選考・推薦した調査員が、世帯や事業所などの調査客体に対して調査票の配付及び回収を行い、市は調査員が回収した調査票を審査し、埼玉県を経由して国に提出する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国からの委託を受けて、学校基本調査や住宅・土地統計調査などを実施した。市が選出した調査員が、調査客体である世帯に対して調査票の配付及び提出の依頼を行い、市では、提出された調査票の審査を行い、埼玉県を経由し国へ提出した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国委託統計調査等の実施件数	件	2 (2)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 国委託統計調査等の回答件数	件	2 (2)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,333	1,892	6,665	千円
人件費	7,193	7,020	8,184	千円
総計	10,526	8,912	14,849	千円

【財源内訳】 県支出金 6,665千円

【執行内訳】 報酬 6,099千円

職員手当等 304千円

需用費 94千円

役務費 168千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和6年度は、学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定について、適切な調査等の推進に努める。

統計調査事務事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市に関する統計データが、市の施策に有効に活用されている。また、統計書及び市のホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。

事業内容【継続】

各部署及びその他関係機関から市に関する統計データを収集し、「統計あさか」を編集・発行する。統計業務を円滑に進めるため、統計事務研究会(埼玉県連合会及び南部ブロック)が開催する事務研究会などへ参加して研修を受けるとともに、国から委託された統計調査に係る事務の具体的な実施要領や独自の取組みなどについて近隣市等との意見交換の場を持つ。調査員の確保や各種表彰における候補者の推薦など、登録調査員の適正な管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

「統計あさか」を年1回編集・発行した。
登録調査員の確保に向けて、これまでに実施した統計調査の経験者などに働きかけを行い、新たに18人の登録調査員を確保した。
登録調査員の調査履歴の更新や各種表彰の候補者推薦など、登録調査員の適正な登録管理を行った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 統計あさかの編集作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 統計あさかの発行回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	37	20	20	千円
人件費	4,543	4,433	3,348	千円
総計	4,580	4,453	3,368	千円

【財源内訳】 一般財源 20千円
【執行内訳】 需要費 7千円
 役務費 4千円
 負担金、補助及び交付金 9千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

統計あさかの編集・発行、登録調査員の適正な管理、統計事務研究会の各種事業への参加、市の各種人口情報や各種オープンデータの更新について、統計データが有効活用されるよう、他の自治体の事例も参考としながら今後も適切な事務の推進に努める。

文書管理事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 市政情報係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文書規程 朝霞市情報公開条例第26条・第27条 朝霞市長が行う情報の公開等に関する規則第15条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

情報公開制度に対応するため、ファイリングシステムが適切に維持管理され、執務環境が良好に保たれている。

事業内容【継続】

ファイリングシステムを適切に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する説明会などを行う。公文書の保存年限に応じ、外部倉庫への委託保管や市の書庫への保管など、適切な保管体制を講じる。また、保存年限経過文書の溶解廃棄処理を計画的に行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ファイリング担当者や新規採用職員などを対象に、5月にファイリングシステム研修会を実施し、2月に年度末の作業に関する研修動画を配信した。管理職を含めたチーム編成による巡回点検を実施し、ファイリングシステムの状況確認を行い、文書管理の平準化を図った。併せて、ファイリングシステム運用の円滑化のため、各部署での入力システムを刷新し、全部署に配付した。また、公文書の保管から廃棄までを委託により実施した。

		指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	巡回点検実施課所数	課所	80 (77)	80 (76)	80 (64)	R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度
成果	①	再巡回点検実施課所数	課所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	11,113	10,526	13,066	千円
人件費	6,815	6,650	6,696	千円
総計	17,928	17,176	19,762	千円

【財源内訳】一般財源 13,066千円

【執行内訳】需用費 1,479千円

委託料 11,587千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

ファイリングシステムが適正に運用されるよう、定期的に研修会等を実施し、全職員に当該システムへの取組や意識を向上させる。併せて、実地確認のため、市政情報課職員による巡回点検を行い、ファイリングシステムの基本柱の一つである執務環境の整備についても維持向上を図る。

公文書の電子化に伴い、現在紙ベースを基本としている文書の管理・保存方法等が変化していくと考えられるため、先進自治体等の動向を注視し、関係課と連携し、適切に対応していく。

会計管理事業

部名/課名/係名	出納室	／ 出納室	／ 会計係
----------	-----	-------	-------

1 基本分類

総合計画コード
6541
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
地方自治法 地方財政法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調製が行われている。						
事業内容【継続】						
現金、有価証券、物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
歳入・歳出管理を行い、帳票類と口座残高の一致につき日々確認を行っている。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 正確で迅速な収納処理(受け入れ件数)	件	290,000 (268,684)	295,000 (268,080)	295,000 (210,000)	305,000 R 7 年度
	② 正確で迅速な支払い処理	件	49,000 (38,906)	45,000 (37,778)	42,000 (38,000)	44,000 R 7 年度
成果	① 収入命令等未提出件数	件	35 (15)	30 (28)	25 (25)	15 R 7 年度
	② 組み戻し処理件数	件	150 (97)	140 (100)	125 (120)	115 R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 33,038千円 特定財源 10,330千円(※) ※(県収入証紙売捌代金、売捌手数料)	
事業費	33,641	29,052	43,368	千円	【執行内訳】 報酬1,859千円、職員手当等224千円、 旅費202千円、需用費11,117千円	
人件費	56,033	58,373	43,896	千円	役務費17,007千円、委託料12,576千円	
総計	89,674	87,425	87,264	千円	使用料及び賃借料230千円、備品購入費150千円 負担金、補助及び交付金3千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
引き続き、歳入歳出事務については効率的で正確な出納管理につなげていく。また、今後はキャッシュレス決済等による多岐に渡る収入方法にも対応できるよう体制を整えていく。	

職員給与管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員の給与に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

給与が適正に支給されている。

事業内容【継続】

職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員の給料・手当等の算出、支給事務のほか、税等の控除及び払出しと年末調整事務等を実施した。
令和6年1月に給与改定を行い、常勤職員及び会計年度任用職員の給料等を遡及改定し、令和6年2月に差額支給を実施した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	807 (801)	807 (802)	807 (800)	R 7 年度
	② 給与・賞与の支給回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
成果	① 支給日に遅れることなく支給する割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03 (0.01)	0.03 (0.01)	0.03 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	549,494	519,658	568,184	千円
人件費	10,979	11,084	12,276	千円
総計	560,473	530,742	580,460	千円

【財源内訳】一般財源566,264千円、その他(会計年度任用職員等雇用保険料自己負担金)1,920千円
【執行内訳】報酬152千円 共済費81,676千円 旅費49千円 需用費39千円 役務費355千円 負担金、補助及び交付金485,913千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (法令等に基づき実施しており、業務内容等を見直す必要がある場合には適切に対応する。)

【今後の取組等】

職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については、正確さと公平さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。

職員健康管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード
6541

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等
労働安全衛生法 朝霞市
職員安全衛生管理規程
等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
職員の健康の維持増進が図られている。

事業内容【継続】
職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった
【説明】(実施内容及び進捗状況)
職員定期健康診断:7月と1月に実施。ストレスチェック制度:7月に実施。高ストレス者への面談を11月、12月、1月に実施。健康相談:月1回、希望者及び保健指導が必要な職員に対し産業医により実施。メンタルヘルス相談室:月1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによりカウンセリングを実施。こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断等受診者数	人	520 (541)	520 (563)	520 (583)	R 7 年度
	② 健康相談利用者数	人	36 (36)	36 (36)	36 (36)	R 7 年度
成果	① 健康診断等受診率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 健康相談利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	4,158	4,421	4,208	千円
人件費	8,708	8,497	7,812	千円
総計	12,866	12,918	12,020	千円

【財源内訳】一般財源3,547千円、その他(職員保険事務手数料)661千円
【執行内訳】報酬840千円、報償費930千円、旅費43千円、需用費23千円、委託料2,343千円、負担金、補助及び交付金29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】
健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。
健康相談については、今後も定期的に実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。

職員公務災害補償事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員災害補償法
労働者災害補償保険法
議会の議員その他非常勤
の職員の公務災害補償等
に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続きがとられ、給付等が執行されており職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。

事業内容【継続】

職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定補償等に関する事務手続きを行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地方公務員災害補償基金への認定請求件数 3件
労働基準監督署への認定請求件数 5件
市(任命権者)の認定件数 1件

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1 (1)	1 (2)	1 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 認定請求書等の受理日から基金へ送付するまでの日数	日	7 (2.3)	7 (4.6)	7 (4.6)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	6,094	6,045	6,666	千円
人件費	3,407	4,803	5,208	千円
総計	9,501	10,848	11,874	千円

【財源内訳】一般財源6,666千円
【執行内訳】報酬24千円 共済費6,623千円 災害補償費19千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。

職員福利厚生事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。

事業内容【継続】

共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

共済組合で契約しているレクリエーション施設等の各種補助券を交付した。
共済組合で行う各種貸付及び融資事業の事務を行った。
共済組合、全国市長会等の保険や年金、個人型確定拠出年金の加入、脱退等の事務を行った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 共済組合施設利用券発行人数	人	450 (292)	450 (367)	450 (339)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 共済組合施設利用券発行率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	5,300	5,911	6,324	千円
総計	5,300	5,911	6,324	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

本事業については、平成25年度から職員互助会補助金等を廃止し、予算措置を伴わないものとなった。
今後においても共済組合で実施する事業の職員への周知や、各種手続きの支援、書類送達等については、継続して実施する。

一般管理事務事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市公印規定
朝霞市章及び朝霞市旗取扱規定

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公印適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品類に不足が生じないように一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。

事業内容【継続】

公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの共通消耗品類の一括購入・管理や契約など、他の事業に属さない庶務的業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚などの業務を実施した。・市議会の定例会及び臨時会の招集や全員協議会の開催依頼など議会との連絡調整を行った。・コピー用紙や封筒類の購入や作製とその管理、庁内共通消耗品選定契約事務など、共通消耗品についての管理を行った。・その他、他の事業に属さない業務を行った。以上の取組を行い、共通消耗品類の在庫不足による各課の業務に支障をきたすことはなかった。また、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、引き続き、点字表記入りの公用封筒と新たに音声コードを印字した封筒を作製した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 議会との連絡調整回数	回	6 (11)	6 (13)	6 (13)	R 7 年度
	② 各種共通消耗品の適正管理	—	適正管理 ()	適正管理 ()	適正管理 ()	R 7 年度
成果	① 連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	7,376	7,402	9,039	千円
人件費	4,543	2,956	5,208	千円
総計	11,919	10,358	14,247	千円

財源内訳】一般財源 8,919千円
その他(雑入 広告事業収入) 120千円
【執行内訳】旅費 400千円
需用費 8,639千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・再生紙について、引き続き職員(会計年度任用職員等を含む)に課内会議や各課で行う職員研修などにおいては、資料の出力を極力避けるとともに裏面利用や印刷物の適正部数の作成など、再生紙の削減に努め、経費の節約に繋がるよう周知していく。
・封筒についても、定形外封筒(角型2号)をしようしての郵送は避けていただくよう周知し、角型2号封筒の作製部数の削減を検討し、予算の適正支出に取り組む。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事務事業)

文書の発送・収受及び機器管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 文書法規係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文書規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文書の一元的な発送・収受を行うことによる事務の効率化が行われている。事務事業に支障がないよう印刷機等の機器管理が行われている。

事業内容【継続】

郵便物の一元的な発送及び収受
コピー機、印刷機等の適正な維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・文書の一元的な発送・収受を行うことによる事務の効率化が行われている。
・事務事業に支障が生じないよう印刷機等の機器管理が行われている。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 郵便物の発送・収受を適正に行う	—	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 R 7 年度
	② 印刷機、コピー機等の維持管理を行う	—	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 R 7 年度
成果	① 郵便物の発送・収受における重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	50,813	51,037	51,828	千円
人件費	6,058	5,911	5,952	千円
総計	56,871	56,948	57,780	千円

【財源内訳】一般財源51,828千円
【執行内訳】需用費6,825千円
役務費42,865千円
委託料452千円
使用料及び賃借料1,636千円
備品購入費50千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

郵便物の適正発送による郵便料の削減及びコピー機の適正使用について周知徹底に努める。

法制事業

部名/課名/係名	総務部	／ 人権庶務課	／ 文書法規係
----------	-----	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード
6541
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
行政不服審査法 朝霞市行政不服審査違法施行条例 朝霞市職員顧問弁護士相談実施要綱 朝霞市職員向け法律相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
条例等が適正に制定され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。						
事業内容【継続】						
条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び附属機関事務局事務 弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務を行った。 ・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。 ・職員の法務能力の向上を目指し、階層別職員研修の講師を行い、及び例規検討会を開催した。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適法、適正な条例等の審査	—	審査 (審査)	審査 (審査)	審査 (審査)	R 7 年度
	② 審査会事務局事務	—	適正運営 (適正運営)	適正運営 (適正運営)	適正運営 (適正運営)	R 7 年度
成果	① 条例等の公布	—	公布 (公布)	公布 (公布)	公布 (公布)	R 7 年度
	② 適正な答申	—	適正答申 (適正答申)	適正答申 (適正答申)	適正答申 (適正答申)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】一般財源7,828千円 【執行内訳】報酬618千円 報償費3,354千円 旅費81千円 需用費236千円 使用料及び賃借料3,517千円 負担金、補助金及び交付金22千円	
事業費	6,434	6,509	7,828	千円		
人件費	16,658	16,256	15,252	千円		
総計	23,092	22,765	23,080	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務に係る進行管理について見直しを行う。 階層別職員研修、例規検討会などの実施を通し、職員の法制執務能力の向上に努める。	

住居表示維持管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

住居表示に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

新築届の受理や定期的な住居表示の維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、住居表示台帳上の建物の位置や住所の表示が明確になっている。

事業内容【継続】

新築届に基づく住居表示台帳処理や住居表示板等の交付を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

平成23年度以降は、業者委託による維持管理は実施していないが、職員による現地調査や新築届等による住居表示の維持管理を行っており、概ね適正な住居表示が維持管理されている。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 新築届受理件数	件	400 (428)	400 (520)	400 (420)	R 7 年度
	② 街区表示板調査枚数	枚	500 (329)	500 (310)	500 (271)	R 7 年度
成果	① 新築届申請率	%	83 (85)	83 (100)	83 (83)	R 7 年度
	② 街区表示板取り付け、交換枚数	枚	300 (4)	300 (5)	300 (7)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	179	206	200	千円
人件費	6,815	10,345	8,184	千円
総計	6,994	10,551	8,384	千円

【財源内訳】一般財源 200千円

【執行内訳】需要費 200千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

新築届出に基づき街区符号及び住居番号の付定を行い、住居表示台帳で管理をする。また、現地調査を実施し、破損した表示板等の修理を行い、住居表示の維持管理を図っていく。

住居表示整備事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法
住居表示に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

土地区画整理事業にともない、「市街化調整区域」から「市街化区域」となった「あずま南地区」の住居表示を令和6年度中に実施する。
所在地:朝霞市大字根岸及び大字台の各一部 面積:約13.5ヘクタール
土地利用:大規模物流施設を主体とした工業系の土地利用

事業内容【新規】

「あずま南地区」の住居表示実施について、住居表示の実施方法や街区案など、審議会や市議会等の承認を得るとともに、住居表示台帳や住居表示版等の整備等、必要な作業を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住居表示整備審議会を2回開催して審議していただき、住居表示のための町割り及び町名について答申を受けた。また、委託業者により、現地調査を行うなど、街区割案や住居番号付定のための準備も進んでいる。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住居表示整備審議会の開催	回	— (—)	— (—)	2 (2)	R 6 年度
	②					R 年度
成果	① 住居表示	—	— (—)	— (—)	議決 (議決)	実施 R 6 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	—	—	1,030	千円
人件費	—	—	9,672	千円
総計	0	0	10,702	千円

【財源内訳】一般財源1,030千円
【執行内訳】報酬56千円 旅費17千円 委託料957千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和6年度の住居表示実施に向けて、業務委託や関係機関との連携等、計画的に作業を行っていく。
住居表示実施後にも、必要となる業務を実施し、適切な維持管理を行っていく。

秘書事業

部名/課名/係名	市長公室	／ 秘書課	／ 秘書係
----------	------	-------	-------

1 基本分類

総合計画コード	6541
事業類型	ソフト事業
実施形態	☐ 市単独事業 ☒ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☐ 義務と任意 ☒ 任意
主な根拠法令等	

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
市長、副市長が業務を円滑に実施できている。						
事業内容【継続】						
市長、副市長の秘書 市長車の運行管理 全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 叙勲、表彰等に係る事務 要望、陳情等に係る事務 後援、協賛・協力に係る事務						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
特に支障なく目標を達成できた。						
指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市長・副市長日程管理回数	回	365 (365)	365 (365)	366 (366)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 取次誤件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 9,596千円	
事業費	7,265	8,963	9,596	千円	【執行内訳】 旅費 565千円 交際費 522千円 需用費 135千円	
人件費	31,802	36,945	37,200	千円	役務費 56千円 委託料 7,205千円	
総計	39,067	45,908	46,796	千円	負担金、補助及び交付金 1,113千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
秘書業務は、市役所における業務の円滑化を図る上で、引き続き職員が対応すべきである。	

監査委員運営事業

部名/課名/係名 監査委員事務局 / 監査委員事務局 / 監査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法
地方公務員法
朝霞市監査委員条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。

事業内容【継続】

監査委員の報酬や費用弁償及び全国都市監査委員会などの負担金の支出を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

報酬、費用弁償及び負担金の適切な支出を行い、各研修会等に参加することにより、最新情報を収集することができた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	8 (7)	8 (7)	8 (7)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 (88)	100 (88)	100 (88)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,791	1,870	1,794	千円
人件費	6,281	6,324	6,324	千円
総計	8,072	8,194	8,118	千円

【財源内訳】
一般財源 1,794千円

【執行内訳】
委員報酬 1,500千円
費用弁償 214千円
負担金 80千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、他団体との連絡調整を円滑に行い、監査事務の調査研究のための最新情報や相互の情報交換を密に行いながら監査の向上に努めていく。

監査事業

部名/課名/係名 監査委員事務局 / 監査委員事務局 / 監査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法
地方公務員法
朝霞市監査委員条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各課の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持つ的確な監査を実施することで、適性且つ効率的な事務事業が行われることが担保されている。

事業内容【継続】

監査計画に基づき、例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査などを実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各監査計画に基づき例月出納検査・決算審査・定例監査を実施するとともに、監査結果についてはホームページに掲載した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査の実施	回	15 (14)	15 (14)	15 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 結果報告の回数	件	15 (14)	15 (14)	15 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	488	361	401	千円
人件費	6,815	6,281	5,952	千円
総計	7,303	6,642	6,353	千円

【財源内訳】
一般財源 401千円

【執行内訳】
旅費 1千円
需用費 366千円
負担金 34千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、朝霞市監査基準に基づき、的確な監査、検査、審査を実施することに留意していく。

議会運営事業

部名/課名/係名 議会総務課 / 議会総務課 / 庶務係・議事係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 朝霞市議会
定例会条例 朝霞市議会
会議規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議(本議会、委員会等)の運営が滞りなく行われており、また議員活動の支援が適切に行われている。市議会本会議のインターネット中継や議会だよりの発行を通じ、議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。

事業内容【継続】

会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加、各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

本会議について、地方自治法、条例、規則等に従い、次第書作成等の事務作業の遅延や会議運営の滞りなく開催し、臨時会開催を加えて令和3年度は25日、令和4年度は24日、令和5年度は27日開催するとともに、議会だよりも議会後にそれぞれ発行した。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 本会議開催日数	日	24 (25)	24 (24)	24 (27)	R 7 年度
	② 議会だより発行回数	回	4 (6)	4 (5)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 本会議傍聴者数	人	220 (173)	220 (165)	220 (220)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	199,923	200,188	204,558	千円
人件費	21,202	19,950	20,088	千円
総計	221,125	220,138	224,646	千円

【財源内訳】一般財源204,558千円
【執行内訳】報酬 114,180千円、職員手当等42,818千円、共済費35,693千円、災害補償費5千円、報償費150千円、旅費3,988千円、交際費598千円、需用費374千円、負担金、補助及び交付金6,752千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費の支出、各種議長会・議員共済会との連携調整、議員研修会の開催及び参加、各種調査を実施する。また、引き続き議会に対する市民の理解と認識を深められるよう、広報あさか内に議会だよりを掲載する。

議会事務事業

部名/課名/係名 議会総務課 / 議会総務課 / 庶務係・議事係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第123条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種研修会に参加することにより職員の資質向上が図られている。
他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行っている。会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができている。

事業内容【継続】

本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随時、職員研修会への参加及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

会議録の発行について、本会議、臨時会、常任委員会等実施した会議録を全て作成し発行した。
本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行った。
会議・視察等の随時、職員研修会への参加及び図書、消耗品類の購入並びに事務機器、録音機類の保守管理を行った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 行政視察受入件数	件	10 (0)	10 (0)	10 (6)	R 7 年度
	② 会議録発行回数	回	4 (5)	4 (5)	4 (7)	R 7 年度
成果	① 行政視察受入人数	人	70 (0)	70 (0)	70 (43)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	13,765	12,842	14,309	千円
人件費	16,658	16,256	17,112	千円
総計	30,423	29,098	31,421	千円

【財源内訳】一般財源 14,309千円

【執行内訳】旅費732千円、需用費1,317千円、役務費5千円、委託料11,483千円、使用料及び賃借料465千円、備品購入費269千円、負担金、補助及び交付金38千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

会議録については、校正作業をより速やかに行うために担当業務分担の見直しや作業方法の改善を引き続き図る。
また、他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に行うために関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応を行う。
さらに、議会のICT化を進める一歩として、令和6年度タブレット端末を導入し、議会活動の充実を図る。

契約管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ 契約検査課	／ 入札契約係
----------	-----	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード	6542
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	・地方自治法 ・公共工事の品質確保の促進に関する法律 ・建設業法 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 ・朝霞市契約規則 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結する。						
事業内容【継続】						
入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務及び入札の執行を行う。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
当該年度の入札は、一般競争入札36件、指名競争入札187件、合計223件を執行した(電子入札120件、郵便入札103件)。 公正な入札の執行に努めた結果、不正な入札はなかったものの、入札辞退等により入札の成立割合を100%とすることはできなかった。						
指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 入札案件を適正に執行するための取組	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 不正な入札件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 入札案件が成立した割合	%	100 (93.8)	100 (94.8)	100 (91.5)	100 R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】一般財源 4,200千円 【執行内訳】報酬 48千円 旅費 14千円 需用費 129千円 使用料及び賃借料 2,688千円 負担金、補助及び交付金 1,321千円	
事業費	5,004	5,770	4,200	千円		
人件費	36,346	19,211	15,624	千円		
総計	41,350	24,981	19,824	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (引き続き、公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結するよう努める)
【今後の取組等】	
物品の買入れ等に係る入札参加資格審査及び入札について、建設工事等と同様に、埼玉県電子入札共同システムを利用してオンライン化及び電子化を図る。 入札契約方式について、価格競争方式だけでなく、総合評価落札方式をはじめとする様々な発注方式を適切に選択することができるよう、引き続き調査・研究する。 また、「施工時期の平準化」や週休2日対象工事としての発注の実施などによる「適正な工期設定」など、「担い手3法」が規定する建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を図ることを目指す。	

工事検査事業

部名/課名/係名	総務部	／ 契約検査課	／ 検査係
----------	-----	---------	-------

1 基本分類

総合計画コード
6542
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
地方自治法 品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																																	
工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保される。																																	
事業内容【継続】																																	
市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、契約検査課において履行確認のための検査を行う。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。																																	
実施状況																																	
☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																																	
【説明】(実施内容及び進捗状況)																																	
検査依頼を受けた全ての工事等について検査を行った(完成検査90件、中間検査160件)。活動指標の実施件数において年度によってばらつきが見られる要因は、工事等の発注件数によるものであり、成果指標の実施率については、100パーセントを達成している。実施に当たっては、契約検査課執行の工事検査の成績評定については市民に公開し、出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行った。																																	
<table><tr><th colspan="2">指標名</th><th>単位</th><th>R3年度目標(実績)</th><th>R4年度目標(実績)</th><th>R5年度目標(見込み)</th><th>最終目標(目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動</td><td>① 工事・委託及び賃貸借の中間・出来高・完成検査件数</td><td>件</td><td>180 (154)</td><td>180 (242)</td><td>180 (250)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td>()</td><td>()</td><td>()</td><td>R 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>① 工事・委託及び賃貸借契約の検査の実施率</td><td>%</td><td>100 (100)</td><td>100 (100)</td><td>100 (100)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td>()</td><td>()</td><td>()</td><td>R 年度</td></tr></table>	指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)	活動	① 工事・委託及び賃貸借の中間・出来高・完成検査件数	件	180 (154)	180 (242)	180 (250)	R 7 年度	②		()	()	()	R 年度	成果	① 工事・委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度	②		()	()	()	R 年度
指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)																											
活動	① 工事・委託及び賃貸借の中間・出来高・完成検査件数	件	180 (154)	180 (242)	180 (250)	R 7 年度																											
	②		()	()	()	R 年度																											
成果	① 工事・委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度																											
	②		()	()	()	R 年度																											
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																																	
<table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5(見込み)</td><td></td><td>【財源内訳】 一般財源 250千円</td></tr><tr><td>事業費</td><td>147</td><td>131</td><td>250</td><td>千円</td><td>【執行内訳】 旅費 49千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>13,630</td><td>13,300</td><td>13,392</td><td>千円</td><td>需用費 111千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>13,777</td><td>13,431</td><td>13,642</td><td>千円</td><td>負担金、補助及び交付金 90千円</td></tr></table>		R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 250千円	事業費	147	131	250	千円	【執行内訳】 旅費 49千円	人件費	13,630	13,300	13,392	千円	需用費 111千円	総計	13,777	13,431	13,642	千円	負担金、補助及び交付金 90千円									
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 250千円																												
事業費	147	131	250	千円	【執行内訳】 旅費 49千円																												
人件費	13,630	13,300	13,392	千円	需用費 111千円																												
総計	13,777	13,431	13,642	千円	負担金、補助及び交付金 90千円																												

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (引き続き、工事等への検査や工事成績評定を行っていく)
【今後の取組等】	工事検査員による建設工事の検査をはじめ、指定検査員、委託検査員が実施する検査や成績評定員による成績評定において、研修の実施や参加などを通じた能力向上のための施策を実施し、公共工事等の品質の向上を図る。

公平委員会運営事業

部名/課名/係名 公平委員会 / 公平委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行われている。

事業内容【継続】

職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。
職員に対する不利益処分についての審査請求に対する採決又は決定をする。
職員の苦情を処理する。
委員会を開催するほか、各種研究会に参加する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・研修の受講:テーマ「公平委員会の事務・各種請求等の概要」 12月 出席:委員3名、事務職員3名
・臨時会の開催:議題「委員長の選任」 8月 出席:委員3名、事務職員3名
議題「実績報告」、「次年度事業計画」等 3月 出席:委員3名、事務職員4名

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 委員会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (2)	R 7 年度
	② 研修会への参加人数	人	11 (0)	11 (3)	11 (9)	R 7 年度
成果	① 委員会として行うべき審議の完了割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 207千円
事業費	91	82	207	千円	【執行内訳】 報酬 120千円
人件費	1,164	1,108	1,488	千円	旅費 45千円
総計	1,255	1,190	1,695	千円	需用費 0円
					負担金、補助及び交付金 41千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、審査申出、措置要求に的確に対応するための知識の習得や研鑽のため、公平委員の研修参加の機会を確保するほか、公平委員会制度について職員への周知に努める。

情報公開及び個人情報保護事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 市政情報係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市情報公開条例
朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例
個人情報の保護に関する法律
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関し、市民と情報共有を行うために情報公開制度を推進し、必要以上に時間を掛けることなく、行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適正に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。

事業内容【継続】

公文書公開請求及び保有個人情報開示請求を受け付け、公文書の公開及び保有個人情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに、会議予定、会議結果及び会議資料、会議録の公表を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

決定に要した平均日数は、目標達成することはできなかったが、引き続き速やかな公開・開示となるよう努めたい。「朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例」を施行し、各課から選任された保護担当者や係長などを対象に情報公開制度・個人情報保護制度事務研修を行ったほか、新規採用職員や入庁2年目職員などを対象とした階層別の研修も実施し、職員の意識向上を図った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公開請求件数	件	18 (8)	18 (60)	30 (15)	R 7 年度
	② 保有個人情報開示請求件数	件	— (2)	— (14)	8 (9)	R 7 年度
成果	① 公開決定までに要した平均日数	日	12 (13)	12 (10)	12 (14)	R 7 年度
	② 開示決定までに要した平均日数	日	— 14	— 17	12 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	4,084	5,538	5,510	千円
人件費	6,815	6,650	6,696	千円
総計	10,899	12,188	12,206	千円

【財源内訳】一般財源 5,510千円

【執行内訳】報酬 3,670千円 職員手当等 440千円
報償費 669千円 旅費 181千円
需用費 181千円 役務費 350千円
負担金 19千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

情報公開では、公開手続をするまでもなく公開となる情報は、積極的に提供するように周知し、また、会議録の公開も期限内に行えるよう努めていく。会議録の作成を円滑に行うため、録音機器の貸出しなどの会議録作成環境の整備も行う。

個人情報保護では、令和5年度から適用されている個人情報保護法や法律施行条例等について、制度の理解を深めるために研修会等の充実を図り、個人情報ファイル簿・個人情報取扱管理簿の手続に遺漏がないよう努める。

県議会議員選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公明かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

- ・投開票所、期日前投票所の設置および選挙事務の執行管理
- ・選挙ポスター掲示場の設置

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・令和5年4月9日投・開票、期日前投票期間 4月1日～4月8日
- ・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置
- ・投票率33.17%(前回32.02%)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示板設置箇所数	箇所	()	(174)	(174)	R 5 年度
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	()	(2)	R 5 年度
成果	① 投票率	%	()	()	(33.17)	R 5 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 25,174千円
事業費	0	13,031	25,174	千円	【執行内訳】 報酬 2,728千円、職員手当等 7,558千円
人件費	0	5,172	4,836	千円	報償費 0千円、旅費 445千円
総計	0	18,203	30,010	千円	需用費 442千円、役務費 825千円
					委託料 9,688千円
					使用料及び賃借料 624千円
					備品購入費 2,860千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公正・公明な選挙の執行に努める。

県知事選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公明かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

- ・投開票所、期日前投票所の設置および選挙事務の執行管理
- ・選挙ポスター掲示場の設置

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・令和5年8月6日投・開票、期日前投票期間 7月21日～8月5日
- ・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置
- ・投票率23.55%(前回31.57%)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示場設置箇所数	箇所	()	()	174	174
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	()	2	2
成果	① 投票率	%	()	()	32	32
	②		()	()	23.55	R 5 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 40,733千円
事業費	-		40,733	千円	【執行内訳】 報酬 3,521千円、職員手当等 7,952千円
人件費	-	-	9,672	千円	報償費 138千円、旅費 589千円
総計	0	0	50,405	千円	需用費 2,252千円、役務費 4,875千円
					委託料 18,908千円
					使用料及び賃借料 930千円
					備品購入費 1,564千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公正・公明な選挙の執行に努める。

市議会議員選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公明かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

・投開票所、期日前投票所の設置および選挙事務の執行管理

・選挙ポスター掲示場の設置

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・令和5年12月3日投・開票、期日前投票期間 11月27日～12月2日

・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置

・投票率34.60%(前回31.43%)

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示板設置箇所数	箇所	()	()	174	174
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	()	2	2
成果	① 投票率	%	()	()	32	32
	②		()	()	34.6	34.6

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	-	-	63,267	千円
人件費	-	-	10,044	千円
総計	0	0	73,311	千円

【財源内訳】一般財源 63,267千円

【執行内訳】報酬 2,811千円、職員手当等 8,420千円

報償費 124千円、旅費 493千円

需用費 9,164千円、役務費 4,913千円

委託料 18,554千円

使用料及び賃借料 652千円

負担金、補助及び交付金 18,132千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公正・公明な選挙の執行に努める。

選挙管理委員会運営事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

選挙管理委員会が適正に運営されている。選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。

事業内容【継続】

原則毎月1回の定例会を開催する。
公職選挙法第22条の規定により、6月、9月、12月、3月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を調整する。
公職選挙法第30条の2の規定により、在外選挙人名簿を調整する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

選挙人名簿の定時登録(3月、6月、9月、12月)の実施。
選挙人名簿からの検察審査会、裁判員候補者の選定。
在外選挙人名簿の調整。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 定例会の開催	回	12 (4)	12 (4)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 選挙人名簿作成回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 1,610千円
事業費	1,814	1,876	1,610	千円	【執行内訳】 報酬 1,441千円
人件費	5,818	5,542	4,092	千円	旅費 104千円
総計	7,632	7,418	5,702	千円	交際費 0円
					需用費 6千円
					役務費 3千円
					委託料 0円
					負担金、補助及び交付金 56千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、選挙管理委員会の円滑な運営に努めるとともに、公正な選挙の執行のため、「選挙人名簿」及び「在外選挙人名簿」の調整に関する事務を適切に実施する。

選挙啓発事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード
6542

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等
公職選挙法 朝霞市明るい選挙推進協議会規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。

事業内容【継続】
小・中学生及び高校生を対象にした選挙啓発ポスターの募集。
お届け講座の実施。
投票機材(中学校、高等学校での生徒会選挙用)の貸し出し。
成人式で新成人への啓発チラシの配布。
選挙時における駅前等で啓発物資の配布。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)
・選挙啓発ポスター募集: 応募 小学校5校 192点
・選挙物資貸出: 中学校1校、高校1校
・おとどけ講座: 高校1校
・新成人へ啓発チラシの配布

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 啓発ポスター募集依頼校数	校	17 (17)	17 (17)	17 (17)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 啓発ポスター応募件数	件	30 (47)	30 (157)	30 (192)	R 7 年度
	② 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸出し校数	校	7 (2)	7 (3)	7 (2)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 145千円 【執行内訳】 報償費 70千円 需用費 14千円 役務費 15千円 負担金、補助及び交付金 44千円
事業費	114	136	145	千円	
人件費	4,653	4,433	3,348	千円	
総計	4,767	4,569	3,493	千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、有権者の選挙に対する関心を高め、投票率の向上を図るため、明るい選挙推進協議会との協働等により、選挙啓発に努める。

デジタル推進事業

部名/課名/係名 総務部 / デジタル推進課 / デジタル推進係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、朝霞市行政情報デジタル化推進方針、朝霞市行政改革推進実施計画等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

デジタル技術を活用することにより、職員が効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上が図られている。

事業内容【新規】

行政事務のデジタル化について、関係施策を推進するとともに、庁内の総合調整を行う。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた

☐ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

オンライン化やAI・RPA等のデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や業務の効率化を図った。
【主な取組等】・AI-OCR及びRPAを2部署で導入。・統合型及び公開型GISを導入。
・行政手続のオンライン化を新たに15件開始。(電子申請・届出サービス4件、ぴったりサービス11件)
・デジタル化推進に係る研修等への参加人数や電子申請利用件数は目標値を大きく上回る見込。
※令和5年度に追加した実施計画事業のため、令和4年度目標は設定なし。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電算ヒアリング実施件数	件	— (—)	※ (45)	40 (49)	40 R 7 年度
	② デジタル化推進に係る研修等への参加人数(延べ)	人	— (—)	※ (1,560)	900 (1,650)	900 R 7 年度
成果	① 電子申請利用件数	件	— (—)	※ (7,706)	7,500 (13,038)	8,500 R 7 年度
	② WEB会議を活用した市民向け講座・会議等(市主催)の件数	件	— (—)	※ (64)	60 (62)	80 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	—	3,125	12,956	千円
人件費	—	—	20,088	千円
総計	0	3,125	33,044	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 12,956千円

【執行内訳】 旅費 2千円

需用費 10,083千円

役務費 708千円

委託料 88千円

使用料及び賃借料 1,948千円

負担金、補助及び交付金 127千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

行政改革推進実施計画や令和4年度に策定した行政情報デジタル化推進方針等に基づき、定型的な業務へのICT技術の導入をはじめ、各課における行政手続のオンライン化の拡充を図るなど、市民の利便性向上や業務効率化を目的とした行政情報のデジタル化を推進する。また、職員研修等を通し、デジタル化に係る職員の意識醸成や知識向上を図っていく。

【主な取組予定】・電子申請対象手続の拡充。・電子決裁・文書管理システムの導入。
・AI-OCR及びRPAによる定型業務の自動化の拡充。・デジタル化に関する職員研修の拡充。

電算管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ デジタル推進課	／ 情報管理係
----------	-----	-----------	---------

1 基本分類

総合計画コード	6543
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 朝霞市情報セキュリティポリシー

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果	職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を市民に迅速かつ安全に提供することができる。また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働されている。					
事業内容	【 継続 】 職員が中断なく日常業務を遂行できる安定的な電算環境を提供できるよう、OA端末等の調達のほか、ネットワーク機器及び導入した情報システムの運用保守を行う。また、巧妙化する様々な脅威に対し情報資産を安全かつ適正に運用していくため、システム面でのセキュリティ対策をはじめ、研修等による職員のセキュリティ意識の向上を図る。					
実施状況	☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった					
【説明】(実施内容及び進捗状況)	住民情報システムのほか、サーバや通信機器、職員用OA端末等の運用管理を行った。自治体情報セキュリティクラウドとの連携や庁内LANの適正管理等によりインシデントの発生に迅速に対応した。高度化するICT技術や巧妙化する脅威に対し、eラーニングや標的型攻撃メール模擬訓練等により、ITリテラシーの向上のほか職員のセキュリティ意識向上のための研修を実施した。					
指標名	単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)	
活動	① サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回 60 (51)	60 (59)	60 (56)	R 7	年度
	② 情報システムの安定運用に係る通知数	回 9 (12)	9 (14)	9 (10)	R 7	年度
成果	① システム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分 0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7	年度
	② セキュリティインシデント(事故)発生件数	件 0 (0)	0 (0)	0 (1)	R 7	年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R3	R4	R5(見込み)		【財源内訳】 一般財源 323,198千円	
事業費	329,921	346,927	323,198	千円	【執行内訳】 旅費 19千円 需用費 7,774千円 役務費 14,122千円 委託料 25,699千円 使用料及び賃借料 268,394千円 備品購入費 29千円 負担金、補助及び交付金 7,161千円	
人件費	37,860	36,206	25,296	千円		
総計	367,781	383,133	348,494	千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	庁内事務所管課と連携し、令和7年度末までの移行が求められる自治体情報システムの標準化に取り組むほか、施設予約システムの更新により利用者の利便性向上及び職員の事務の効率化を図る。セキュリティ研修等を通し、コンピュータウイルス等の脅威に対する職員の対応能力を高めていく。

戸籍管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 戸籍窓口係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

戸籍に関する適正な手続き処理と管理を行うことにより、身分事項の証明として正確な事項証明書等の交付ができています。

事業内容【継続】

戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

戸籍法等に基づき戸籍届書を審査・編製作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するため適正な管理を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 戸籍届出受付件数	件	6,100 (5,452)	6,100 (5,626)	6,100 (5,652)	6100 R 7 年度
	② 戸籍証明書等交付件数	件	16,000 (15,968)	16,000 (16,268)	16,000 (14,140)	16000 R 7 年度
成果	① 戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	23,619	42,094	23,965	千円
人件費	62,469	60,959	61,082	千円
総計	86,088	103,053	85,047	千円

【財源内訳】 一般財源 14,582千円 県支出金 117千円
使用料及び手数料 7,066千円 諸収入 2,200千円

【執行内訳】 報酬 7,540千円 職員手当等 1,158千円
旅費 73千円 需用費 935千円 役務費 47千円
委託料 3,998千円 使用料 8,894千円
備品購入費1,287円 負担金 33千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

戸籍法の一部改正による、振り仮名の対応に向け必要な準備を行う。
また、地方公共団体情報システムの標準化において、適切に対応を行っていく。

住民基本台帳管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 住基窓口係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

住民基本台帳法行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民が広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。市民が個人番号カードなどを活用し、住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。
市民に個人番号カードの交付業務を行う。
住民基本台帳のネットワーク化により、広域的な交付や手続きの簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続きの簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 証明書等交付件数	件	70,000 (76,532)	70,000 (79,367)	70,000 (70,000)	70,000 R 7 年度
	② 個人番号カード交付及び電子証明書更新件数	件	36,000 (24,860)	78,000 (35,613)	78,000 (30,000)	36,000 R 7 年度
成果	① 個人番号カード交付率	%	62 (46)	100 (66)	100 (75)	100 R 7 年度
	② コンビニ交付件数	件	6,500 (12,340)	20,400 (17,678)	20,400 (26,000)	24,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	90,183	44,288	45,857	千円
人件費	73,070	69,087	64,356	千円
総計	163,253	113,375	110,213	千円

【財源内訳】一般財源 11,270千円 国庫支出金 19,823千円
使用料及び手数料 14,764千円
【執行内訳】報酬 23,192千円 職員手当等 4,647千円
旅費 878千円 需用費 2,963千円
役務費 4,827千円 使用料 6,622千円
負担金 2,728千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。
交付件数は、職員の働きかけで増加するものではないが、交付の正確性・迅速性は継続して向上を目指す。

朝霞駅前出張所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞駅前出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法 住民基本台帳法
朝霞市印鑑条例 旅券法
知事の権限に属する事務
処理の特例に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞駅前出張所で、市民が行政サービスを迅速かつ正確に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明書の発行、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新の受付、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行うほか、一般旅券発給申請書等の受理及び交付事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和6年1月末現在、戸籍届出を328件、住民異動届出を1,919件、印鑑登録関係届出を1,043件受付し、戸籍や住民票、印鑑登録証明書等を13,582件、課税・納税証明書等を1,443件交付した。また、旅券申請を3,927件、旅券交付を3,917件、市税等の収納業務を17,723件、各課に対する申請書類等を2,980件受付した。この他、令和5年10月よりパスポートの電子申請を開始した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	50,000 (19,728)	50,000 (28,607)	50,000 (40,369)	R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,500 (28,040)	25,500 (26,009)	25,500 (25,021)	R 7 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	12,752	33,105	74,978	千円
人件費	45,432	41,378	40,920	千円
総計	58,184	74,483	115,898	千円

【財源内訳】 一般財源 11,508千円、国庫支出金 2,422千円
県支出金 2,112千円、
使用料及び賃借料、特定財源等 58,936千円

【執行内訳】 報酬 10,770千円、職員手当 2,150千円
共済費 17千円、旅費244千円
需用費 60,118千円、役務費 295千円
使用料及び賃借料 644千円、備品購入費 740千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

正確で迅速な事務処理が実施できるよう職員の知識向上に努め、市民サービスの向上を目指す。

朝霞台出張所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞台出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード
6543

事業類型
ソフト事業

実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
市民が朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。

事業内容【継続】
住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった
【説明】(実施内容及び進捗状況)
令和6年1月末現在、住民登録を3,188件、戸籍届を585件、印鑑登録を1,575件受付し、住民票・戸籍・印鑑登録等の証明を28,200件交付、市税等の収納を11,651件行い、各課に対する申請書類を7,201件受付した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	95000 (76878)	95000 (74869)	95000 (95000)	R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	49000 (44955)	49000 (44055)	49000 (49000)	R 7 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	7,917	8,171	9,766	千円
人件費	48,082	56,895	61,752	千円
総計	55,999	65,066	71,518	千円

【財源内訳】一般財源 599千円、国庫支出金 2,538千円
その他(使用料及び手数料) 6,629千円
【執行内訳】報酬 6,147千円、職員手当等 1,232千円、旅費 159千円、需用費 712千円、役務費 710千円、使用料及び賃借料 762千円、工事請負費 44千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】
法令等の改正や取り扱い業務の多様化に対応するため、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努める。また、所内での事務情報の蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。

内間木支所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 内間木支所 / 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法 住民基本台帳法
朝霞市印鑑条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの維持管理)を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

内間木支所の利用者に対し、丁寧に正確な行政サービスを提供した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9600 (8245)	9600 (8115)	9600 (9600)	R 7 年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5500 (4416)	9600 (4465)	5500 (5500)	R 7 年度
成果	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,465	2,113	2,663	千円
人件費	13,630	11,822	13,764	千円
総計	17,095	13,935	16,427	千円

【財源内訳】 一般財源 1,858千円
その他(手数料) 805千円

【執行内訳】 報酬 1,083千円 職員手当等 194千円
旅費 29千円 需用費 534千円
役務費 290千円 使用料及び賃借料 533千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用に納得していただける対応ができるよう、職員各自のレベルアップ及び職員間の情報共有を図り、必要な行政サービスを提供する。

政策総務事務事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6551・6531・6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市庁議規則 朝霞市
政策調整会議設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸案事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。組織機構改革や定員管理を行うことで持続的な組織づくりを行っている。

事業内容【継続】

庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。権限移譲について、県及び関係課と協議・調整を行った。施策に関する国の研修会等に参加した。定員管理に関する事務を実施した。マイナンバーについて、国や県、関係課と調整を行い、カード取得促進に係るマイナポイント事業の申込支援を行った。内部統制について、全庁でリスク事例に関する情報共有を行った。

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 庁議、政策調整会議開催回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (18)	R 7 年度
	② 施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 (18)	15 (16)	15 (20)	R 7 年度
成果	① 庁議への付議事項の件数	件	16 (24)	16 (20)	16 (26)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	2,201	6,889	7,385	千円
人件費	12,115	21,428	17,484	千円
総計	14,316	28,317	24,869	千円

【財源内訳】
一般財源 1,195千円、国庫支出金 6,190千円

【執行内訳】
報酬 2,066千円、職員手当等 319千円、旅費 114千円、
需用費 85千円、委託料 3,203千円、
使用料及び賃借料 1,598千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

東洋大学との連携について、生命科学部、食環境科学部が移転してくることから、審議会等の委員や、提携事業などの連携体制の強化に向け、連絡会等を通して適宜調整を行う。

施策に係る説明会等については、全国的にオンラインでの研修が定着し、受講がしやすい環境となっていることから、引き続き積極的に国や県の研修会等へ参加し、職員の政策形成能力向上を目指す。

職員人材育成事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 人事研修係

1 基本分類

総合計画コード

6552

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員研修規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。

事業内容【継続】

職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修(オンラインを含む。)を実施した。また、新任考課者研修を実施するなど、人事考課業務の進行管理を行った。
【補助金】職員自己啓発研修補助金:職員が自己啓発のために行う研修(講座の受講)に対し、受講費用の2分の1(5万円を限度)を上限に、3人に計104,000円を補助。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 派遣研修の実施回数	回	70 (71)	70 (68)	70 (69)	R 7 年度
	② 被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 派遣研修の参加者数	人	180 (204)	180 (172)	180 (221)	R 7 年度
	② 人事考課制度の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,737	4,074	4,461	千円
人件費	11,358	9,606	9,300	千円
総計	15,095	13,680	13,761	千円

【財源内訳】一般財源 4,461千円

【執行内訳】

報酬	117千円	役務費	47千円
報償費	10千円	委託料	1,418千円
旅費	822千円	負担金、補助及び交付金	1,838千円
需用費	209千円		

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員研修に関しては、オンラインによる研修の実施についても積極的に活用するとともに、引き続き職員アンケートの結果等を参考に研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る。人事考課制度については、国の制度改正や職員の意見等を踏まえ、必要に応じて制度の見直しを行い、円滑な制度運営を図っていく。

職員人事管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 人事研修係

1 基本分類

総合計画コード

6552

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。

事業内容【継続】

採用試験、昇任試験を実施する。
人事異動、昇任等を行う。
永年勤続職員に対して表彰を行う。
休職者等代替職員報酬の支払いをする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

採用試験の実施(2回)
課長級昇任試験の実施(1回)・係長級昇任試験の実施(1回)
人事異動の実施(4回)
永年勤続職員表彰の実施(1回)
休職者等代替職員の報酬等の支払い(月平均6.92人)

	指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 採用試験実施回数	回	2 (2)	2 (4)	2 (2)	R 7 年度
	② 人事異動実施回数	回	2 (2)	2 (7)	2 (4)	R 7 年度
成果	① 採用者数	人	30 (42)	20 (38)	20 (35)	R 7 年度
	② 人事異動の割合(保育士・技能労務職員を除く)	%	20 (30)	20 (30.6)	20 (25.7)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	41,220	20,544	12,907	千円
人件費	14,008	12,192	11,904	千円
総計	55,228	32,736	24,811	千円

【財源内訳】 一般財源 12,907千円

【執行内訳】

報酬	10,040千円	需用費	386千円
職員手当等	763千円	役務費	224千円
報償費	9千円	委託料	1,117千円
旅費	302千円	負担金、補助及び交付金	66千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

採用に関しては、市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、計画的に職員を採用するほか、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。併せて、多様な人材の確保に向け、民間企業等経験者向けの採用等を検討する。昇任試験については、客観的で公正な昇任試験を実施し、職員の資質向上へつなげていく。代替職員については、休職者や欠員が生じた場合などに、必要に応じて会計年度任用職員を配置していく。

シティ・プロモーション事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / シティ・プロモーション係

1 基本分類

総合計画コード

6561・6562・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市のブランドタグライン「むさしのフロントあさか」を軸にプロモーションを展開し、様々な方法で市の情報を発信することで、市内外へ市の魅力が伝わっている。

事業内容【継続】

市の魅力を広く市内外へPRするためのシティ・プロモーションを展開する。市民、関係機関、市内外事業者等と協力、連携しながら、市広報、ホームページ、SNSなどを活用し本市の魅力を発信する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

シティ・プロモーション方針に位置付けている、市民の有志によって構成される朝霞市民プロモーションミーティングで、「朝霞の日常の魅力」を市民自らの言葉で表現している「わたしの”あさか時間”」を発信している。また、株式会社カインズや東武鉄道などの事業者と協力し、市民が参加できるイベントを開催したり、市内事業者の地域を盛り上げる取組を支援するなどした。事業者がぼぼたんのイラスト使用申請をしてきた際に「むさしのフロントあさか」のロゴについても活用を呼びかけるなどで、浸透を図っていく。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民や事業者等との連携によるプロモーションの機会	回	11 (21)	12 (39)	13 (49)	15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① PRロゴ使用申請受理件数(庁舎外)	件	17 (25)	19 (4)	21 (12)	25 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	2,670	2,670	4,035	千円
人件費	14,765	22,167	18,600	千円
総計	17,435	24,837	22,635	千円

【財源内訳】一般財源 4,035千円
【執行内訳】CP委員会委員報酬80千円 講師謝金60千円 アドバイザー謝金360千円 費用弁償24千円 普通旅費17千円 消耗品費99千円 印刷製本費475千円 郵便料5千円 クリーニング55千円 ボランティア保険料4千円 シティ・プロモーショングッズ作成委託料1,650千円 キャラクタープロモーション委託料156千円 シティ・プロモーションサイン作成委託料1,000千円 施設設備借上料20千円 埼玉みどころ旬感協議会負担金30千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市シティ・プロモーション方針のテーマである、市民それぞれの「最高の日常」を再発見・深掘りする取組について、市民プロモーションミーティング、附属機関、庁内組織と連携しながら、朝霞市の魅力を様々な媒体を活用し、市内外へ広く発信していく。